

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	1,228,278	2,305,307
経常利益	(千円)	92,735	152,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	60,797	95,980
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,613	89,969
純資産額	(千円)	999,412	998,719
総資産額	(千円)	1,313,771	1,415,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.82	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.38	43.85
自己資本比率	(%)	76.1	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	79,745	69,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,006	20,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,193	322,377
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	875,908	934,384

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年9月11日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当社株式は2018年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算においては、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中、企業の設備投資の増加が続く、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等から世界経済においては先行が不透明な状況が続いております。

当社グループの事業にかかわるわが国の雇用情勢におきましても、大学生の就職率は97.6%と過去2番目となる高水準を維持しており、新卒者の企業ニーズは依然として高い傾向にあります（出典：2019年5月17日厚生労働省発表資料）。

このような市場環境の中、当初グループは、「教育×AI」をテーマに、4月入社の新卒者向けに行われる新人研修をはじめとした教室型研修サービスの提供に注力してまいりました。

教室型研修においては、2019年4月には新人研修の1か月間のべ受講者が前年同月と比べ15.3%増となる29千人となりました。また、研修後、職場において受講生が自分の力で経験から学習し、成長を続ける力「自己成長力」を高めることを目的としたWEBサービスの「自己成長力支援サービス」及び研修後の行動実践の促進と振り返りによる改善を支援するためのWEBサービスである「アクションプラン実践支援サービス」の提供を開始するなどアフターフォローへの取り組みを強化し、売上高の最大化を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,228,278千円となりました。これは、これは、当社の主力のサービスである教室型研修において、前述のとおり新人研修の売上高が好調であったことによるものです。

また、利益面では、前述の売上高の増加があり、売上総利益も増加した一方で、営業人員の補強や教材カスタマイズ要員の増員等、主に人件費への先行投資を行った結果、営業利益は97,159千円となり、経常利益は92,735千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,797千円となりました。

なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	増減
流動資産	1,271,516	1,173,108	98,408
固定資産	144,195	140,663	3,531
資産合計	1,415,711	1,313,771	101,940
流動負債	340,552	260,315	80,236
固定負債	76,440	54,043	22,396
負債合計	416,992	314,359	102,632
純資産合計	998,719	999,412	692
負債純資産合計	1,415,711	1,313,771	101,940

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,173,108千円となり、前連結会計年度末に比べて98,408千円の減少となりました。これは主に、法人税や消費税の支払いに加え、配当金の支払いにより現金及び預金が56,974千円減少したこと、及び売掛金が46,567千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、140,663千円となり、前連結会計年度末に比べて3,531千円の減少となりました。これは主に、配属後の新入社員・OJTトレーナー向けに提供する「自己成長力支援サービス」などのソフトウェア計上に伴い、ソフトウェアが5,243千円増加したことに加え、将来減算一時差異の解消に伴い繰延税金資産が10,369千円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、260,315千円となり、前連結会計年度末に比べて80,236千円の減少となりました。これは主に、約定返済による1年内返済予定の長期借入金が40,651千円減少したことに加え、従業員への賞与の支給等により未払費用が22,708千円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、54,043千円となり、前連結会計年度末に比べて22,396千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が22,622千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、999,412千円となり、前連結会計年度末に比べ692千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いによる17,880千円の減少及び自己株式の取得等による40,725千円の減少に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益60,797千円の計上によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、875,908千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、79,745千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益による収入が92,735千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が46,196千円となった一方で、法人税等の支払額による支出が34,712千円、未払費用の増減額による支出が22,615千円になったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、14,006千円となりました。  
これは主に、無形固定資産の取得による支出が11,154千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動により使用した資金は、123,193千円となりました。  
これは主に、長期借入金の返済による支出が63,273千円、自己株式の取得による支出が43,290千円、配当金の支払いによる支出が17,880千円となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11,326千円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 文四郎	東京都文京区	802	31.89
株式会社フォーティシクス ーズ	東京都文京区湯島四丁目4番14号	442	17.58
池田 祐輔	東京都新宿区	88	3.52
アルー社員持株会	東京都千代田区九段北一丁目13番5号 ヒューリック九段ビル2階	74	2.96
稲村 大悟	東京都杉並区	62	2.47
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	2.23
ビーエヌワイエム エスエーエヌパイ ビーエヌワイエム ジーシーエ ム クライアント アカ운ツ エ ム アイエルエム エフィー (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	34	1.36
田中 英範	東京都大田区	29	1.15
平野 幸子	東京都三鷹市	28	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23	0.94
計		1,640	65.24

(注) 上記のほか、自己株式が39,700株あります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,513,800	25,138	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,138	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	39,700		39,700	1.55
計		39,700		39,700	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書のため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,153	910,179
売掛金	254,583	208,016
仕掛品	5,588	5,238
その他	44,190	49,674
流動資産合計	1,271,516	1,173,108
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	25,330	23,312
その他(純額)	10,779	9,371
有形固定資産合計	36,110	32,684
無形固定資産		
ソフトウェア	10,032	15,276
その他	15	4,215
無形固定資産合計	10,047	19,491
投資その他の資産		
差入保証金	59,667	59,931
繰延税金資産	22,836	12,466
その他	15,532	16,088
投資その他の資産合計	98,036	88,486
固定資産合計	144,195	140,663
資産合計	1,415,711	1,313,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,771	40,733
1年内返済予定の長期借入金	114,371	73,720
未払金	70,010	44,993
未払費用	41,011	18,303
未払法人税等	37,145	24,169
前受金	10,353	14,730
その他	34,887	43,665
流動負債合計	340,552	260,315
固定負債		
長期借入金	76,440	53,818
その他	-	225
固定負債合計	76,440	54,043
負債合計	416,992	314,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	263,837	305,439
自己株式	-	40,725
株主資本合計	974,399	975,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,320	24,136
その他の包括利益累計額合計	24,320	24,136
純資産合計	998,719	999,412
負債純資産合計	1,415,711	1,313,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1 1,228,278
売上原価	531,878
売上総利益	696,400
販売費及び一般管理費	2 599,241
営業利益	97,159
営業外収益	
受取利息	547
その他	223
営業外収益合計	771
営業外費用	
支払利息	781
為替差損	3,347
その他	1,065
営業外費用合計	5,195
経常利益	92,735
税金等調整前四半期純利益	92,735
法人税、住民税及び事業税	15,391
過年度法人税等	6,196
法人税等調整額	10,351
法人税等合計	31,938
四半期純利益	60,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年1月1日  
至 2019年6月30日)

四半期純利益	60,797
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	183
その他の包括利益合計	183
四半期包括利益	60,613
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,613
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2019年1月1日  
 至 2019年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92,735
減価償却費	5,355
受取利息及び受取配当金	547
支払利息	781
売上債権の増減額(は増加)	46,196
たな卸資産の増減額(は増加)	349
仕入債務の増減額(は減少)	7,961
未払費用の増減額(は減少)	22,615
未払消費税等の増減額(は減少)	157
前受金の増減額(は減少)	4,401
その他	19,782
小計	114,678
利息及び配当金の受取額	547
利息の支払額	768
法人税等の支払額	34,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,502
有形固定資産の取得による支出	496
無形固定資産の取得による支出	11,154
敷金及び保証金の差入による支出	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	63,273
自己株式の取得による支出	43,290
ストックオプションの行使による収入	1,250
配当金の支払額	17,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,276
現金及び現金同等物の期首残高	934,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	875,908

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	271,583 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	910,179千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,271 "
現金及び現金同等物	875,908千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,880	7.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の  
 基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	60,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	60,797
普通株式の期中平均株式数(株)	2,551,892
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	23円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	48,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年7月18日の取締役会決議に基づき、2019年7月24日付で株式会社D2Cと「etudes」事業を譲り受ける契約を締結し、2019年8月31日付で同事業を取得する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び取得内容

相手先の名称	株式会社D2C
取得内容	クラウド型eラーニングシステム「etudes」事業

(2) 企業結合の主な理由

当社は、「育成の成果にこだわる」を合言葉に、「教育×AI」によって個別最適化されたサービスの提供する人材育成事業を提供しております。

「etudes」を活用することで当社の人材育成事業における教育手法を発展させることにより、既存事業の法人向け人材育成事業との相互連携を図り、シナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,000千円
取得原価		45,000千円

(注) 取得原価には株式会社D2Cからの事業の譲り受け価格1円その他、当該事業運営に必要なアジュールパワー株式会社が保有するシステムの使用許諾の対価45,000千円を含めております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	13,870千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 謙 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。